

中 央 防 災 会 議
「防災基本計画専門調査会」
(第 一 回)

専門調査会の設置について

平成 1 3 年 1 0 月 1 1 日
中央防災会議事務局

中央防災会議			
会長	内閣総理大臣		
委員	防災担当大臣をはじめとする全閣僚 (17名以内)	指定公共機関の長 (4名) 日本銀行総裁 速水 優 日本赤十字社社長 藤森 昭一 NHK会長 海老沢 勝二 NTT社長 宮津 純一郎	学識経験者 (4名) 東京大学名誉教授 溝上 恵 富士常葉大学助教授 重川 希志依 静岡県知事 石川 嘉延 日本消防協会会長 徳田 正明
諮問 ← 答申 → 意見具申 →			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ・ 内閣総理大臣 ・ 防災担当大臣 </div>			
専門調査会			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東海地震に関する専門調査会（3月14日発足） ・ 今後の地震対策のあり方に関する専門調査会（9月17日発足） ・ 東南海、南海地震等に関する専門調査会（10月3日発足） ・ 防災基本計画専門調査会（10月11日発足） 			

【役割】

防災基本計画及び地震防災計画の作成及びその実施の推進
 非常災害の際の緊急措置に関する計画の作成及びその実施の推進
 内閣総理大臣・防災担当大臣の諮問に応じたの防災に関する重要事項の審議（防災の基本方針、防災に関する施策の総合調整、災害緊急事態の布告等）等

防災に関する重要事項に関し、内閣総理大臣及び防災担当大臣への意見の具申

中央防災会議（H13.6.28）の決定事項

以下の3つの専門調査会の設置を決定

東南海、南海地震等に関する専門調査会（10月3日発足）

中部圏、近畿圏等における地震対策に関する大綱の作成など防災対策の強化に資するため、東南海、南海地震等の地震被害の想定や防災対策のあり方について検討。

今後の地震対策のあり方に関する専門調査会（9月17日発足）

我が国の地震対策の現状を把握・分析するとともに、今後の地震対策の基本的な方向について検討。

防災基本計画専門調査会（10月11日発足）

近年の災害対策の進展に対応し、防災基本計画の必要な改定について検討するとともに、防災の基本的な問題について議論。

【参考】

・東海地震に関する専門調査会（3月14日発足）

6月19日に東海地震の新たな想定震源域を提示。

今後、新たな想定震源域及び地震防災対策強化地域の見直しの考え方等について最終の取りまとめ。

防災基本計画専門調査会の役割について

防災基本計画の修正

近年の風水害対策、原子力災害対策の進展に対応して、平成 13 年度中を目途に防災基本計画の修正について審議を行うものとする。

その際、専門調査会の下に風水害、原子力災害それぞれの分野毎にプロジェクトチームを設置し、検討の上、その検討結果を専門調査会に提出するものとする。

防災基本問題の検討

防災に関する基本的な問題について、平成 14 年中を目途に、短期及び中長期の視点からそのあり方について審議を行うものとする。